



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東
 コード番号 7972 URL <https://www.itoki.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湊 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	63,756	3.4	4,371	47.0	4,416	56.0	3,676	60.5
2021年12月期第2四半期	61,635	△4.7	2,973	13.0	2,830	12.9	2,290	90.3

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 3,664百万円(47.0%) 2021年12月期第2四半期 2,492百万円(168.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	81.27	—
2021年12月期第2四半期	50.72	50.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	111,492	48,333	43.2	1,064.63
2021年12月期	103,898	45,076	43.2	992.89

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 48,209百万円 2021年12月期 44,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,000	6.1	4,000	56.2	4,000	64.1	2,700	131.4	59.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	45,664,437株	2021年12月期	45,664,437株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	381,555株	2021年12月期	457,997株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	45,231,921株	2021年12月期2Q	45,166,762株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは中期経営計画「RISE ITOKI 2023」の2年目となる当年度において、引き続き構造改革プロジェクトに基づいた各種施策を推進しております。当第2四半期連結累計期間も、強靱な体質の「高収益企業」を目指し、ポストコロナの「働く環境」づくりをリードするための新しい働き方やワークプレイスの提案、価値向上に重点を置いた営業活動の展開、一般消費者向けウェブ販売の強化などにより、売上・利益の拡大を図りました。

(単位：百万円)

	2021年第2四半期 連結累計期間	2022年第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	61,635	63,756	2,120	3.4%
売上総利益	22,779	24,243	1,464	6.4%
販売費及び一般管理費	19,805	19,871	65	0.3%
営業利益	2,973	4,371	1,398	47.0%
営業外収益	338	289	△49	△14.5%
営業外費用	481	245	△236	△49.1%
経常利益	2,830	4,416	1,585	56.0%
特別利益	1,333	925	△408	△30.6%
特別損失	476	108	△367	△77.1%
税金等調整前四半期純利益	3,688	5,232	1,544	41.9%
法人税等合計	1,519	1,628	108	7.2%
四半期純利益	2,168	3,604	1,435	66.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,290	3,676	1,385	60.5%

(i) 売上高

前年同期比21億20百万円(3.4%)増収の637億56百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、ニューノーマル時代の新しい働き方に合わせた大型のオフィス移転やリニューアル案件などを中心に好調に推移しました。さらに、在宅需要の取り込みにより、ECチャネルでの売上が好調に推移しました。
- ・設備機器・パブリック事業は、研究施設のサイエンスパークなどの大型商談受注や物流設備などの需要が好調を維持しました。一方で、博物館、美術館の展示ケースやデジタルサイネージは、新型コロナウイルスの影響長期化により、弱含みで推移しました。
- ・IT・シェアリング事業は、GlobalTreehouse㈱の解散により減収となりました。一方で、システム開発事業に加え、第二の柱として推進してきたシステム検証事業が好調に推移しました。また、オフィス空間のシェア事業が堅調に推移しました。

(ii) 売上総利益

前年同期比14億64百万円(6.4%)増益の242億43百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は、原材料価格の影響はあるものの、売上増加や提供価値の向上による利益率の改善により、増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、原材料価格の影響はあるものの、研究施設、物流設備が堅調に推移したため、増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、システム開発・検証事業やオフィスシェア事業が堅調に推移しました。

(iii) 販売費及び一般管理費

オフィス家具の国際展示会であるオルガテック東京への出展やITOKI TOKYO XORKのリニューアル等の戦略的支出の大幅増加分を物流費の減少等構造改革プロジェクトの成果により吸収し、前年同期比65百万円(0.3%)増加の198億71百万円となりました。

(iv) 営業利益

以上の結果、営業利益は、前年同期比13億98百万円(47.0%)増益の43億71百万円となりました。

- ・ワークプレイス事業は提供価値の向上による利益率の改善や、販管費圧縮の注力により吸収し、大幅増益となりました。
- ・設備機器・パブリック事業は、研究施設、物流設備における提供価値向上に伴う利益率改善により、大幅増益となりました。
- ・IT・シェアリング事業は、GlobalTreehouse(株)の解散により黒字に転換しました。また、IT事業は好調な売上により、大幅増益となりました。

(v) 営業外収益

新型コロナウイルス感染拡大防止に対する助成金収入の減少により、前年同期比49百万円(14.5%)減少の2億89百万円となりました。

(vi) 営業外費用

前年同期に子会社の事業再編費用があったことにより、前年同期比2億36百万円(49.1%)減少の2億45百万円となりました。

(vii) 経常利益

以上の結果、経常利益は、前年同期比15億85百万円(56.0%)増益の44億16百万円となりました。

(viii) 特別利益

前年同期に川越の非事業資産売却益があった一方で、当期は連結子会社GlobalTreehouse(株)の解散に伴う同社一部債権者からの債権放棄や広島の新事業資産売却益計上により、前年同期比4億8百万円(30.6%)減少の9億25百万円となりました。

(ix) 特別損失

前年同期にGlobalTreehouse(株)における減損損失等があったことにより、前年同期比3億67百万円(77.1%)減少の1億8百万円となりました。

(x) 親会社株主に帰属する四半期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比13億85百万円(60.5%)増益の36億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称		2021年第2四半期 連結累計期間	2022年第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
ワークプレイス 事業	売上高	44,006	44,778	772	1.8%
	営業利益	2,185	2,671	485	22.2%
設備機器・ パブリック事業	売上高	16,733	18,176	1,443	8.6%
	営業利益	1,020	1,467	446	43.7%
IT・シェアリング 事業	売上高	832	764	△67	△8.1%
	営業利益 又は損失(△)	△270	207	477	—
報告セグメント計	売上高	61,572	63,719	2,147	3.5%
	営業利益	2,936	4,345	1,409	48.0%
その他	売上高	63	36	△26	△42.7%
	営業利益	37	26	△10	△29.3%
合計	売上高	61,635	63,756	2,120	3.4%
	営業利益	2,973	4,371	1,398	47.0%

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年12月末	2022年6月末	増減額	増減率
資産の部	103,898	111,492	7,593	7.3%
負債の部	58,822	63,158	4,336	7.4%
純資産の部	45,076	48,333	3,257	7.2%

(資産の部)

総資産は、構造改革プロジェクトにより継続的に効率化・圧縮を進めておりますが、当第2四半期連結会計期間末においては、増収増益により現金及び預金が27億21百万円、生産・供給の強化のためアSEMBルプロセスセンターの建設等により有形固定資産が16億25百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて75億93百万円増加し、1,114億92百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、受注の増加に伴う支払手形及び買掛金が27億84百万円、電子記録債務が14億84百万円、それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて43億36百万円増加し、631億58百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、増益により利益剰余金が32億38百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて32億57百万円増加し、483億33百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の43.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、27億11百万円の資金の増加があり185億9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

増収増益により税金等調整前四半期純利益が52億32百万円であったことなどにより、営業活動による資金の増加は45億81百万円(前年同期は45億77百万円の増加)となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

ITOKI TOKYO XORKのリニューアル等の戦略的支出に伴う有形固定資産の取得による支出が11億99百万円あったことなどにより、投資活動による資金の減少は14億10百万円(前年同期は5億3百万円の増加)となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の増配による配当金の支払額が6億78百万円あったことなどにより、財務活動による資金の減少は6億61百万円(前年同期は14億18百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高では、当上半期において特に設備機器・パブリック事業の連結子会社である株式会社ダルトンが大型受注対応等により販売拡大し、さらに当下半期においては主にワークプレイス事業でオフィスのリニューアル商談が増加傾向にあることから、当初予想よりも増収となる見通しとなりました。

利益面では、前述の販売増の効果に加え、構造改革プロジェクトでの改革・改善活動を背景とした売上総利益率の改善及び販売費及び一般管理費の圧縮効果と、不採算事業の見直しによる利益改善が想定以上に順調に進捗したことから、当上半期において当初予想を大きく上回る結果となりました。当下半期においては、昨今の国際情勢不安に起因する円安や原油高等によるコストアップの見通しや、DX推進のためのIT基盤強化等の戦略的な支出増の計画がありますが、上半期までの体質改善効果が継続することにより、概ね前年並みの水準は維持できるものと考えております。これらの状況を踏まえ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきまして、当初予想よりも増益見込みとなりました。

上記により、2022年12月期 通期連結業績予想数値を修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,351	20,073
受取手形及び売掛金	26,783	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	28,234
電子記録債権	2,059	4,213
有価証券	100	100
商品及び製品	5,136	5,569
仕掛品	2,685	2,081
原材料及び貯蔵品	2,606	2,893
その他	1,663	1,579
貸倒引当金	△632	△648
流動資産合計	57,753	64,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,729	9,718
土地	9,532	9,466
その他（純額）	5,155	6,857
有形固定資産合計	24,417	26,042
無形固定資産		
のれん	1,317	1,222
その他	2,797	2,946
無形固定資産合計	4,114	4,168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,512	5,323
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	2,586	2,145
退職給付に係る資産	1,705	1,707
その他	8,273	8,473
貸倒引当金	△465	△466
投資その他の資産合計	17,612	17,184
固定資産合計	46,144	47,395
資産合計	103,898	111,492

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	15,226
電子記録債務	6,529	8,013
1年内償還予定の社債	40	80
短期借入金	9,682	10,100
1年内返済予定の長期借入金	2,024	1,796
未払法人税等	1,093	1,382
未払消費税等	980	571
賞与引当金	1,712	1,146
役員賞与引当金	134	20
受注損失引当金	0	2
製品保証引当金	61	24
関係会社清算損失引当金	192	7
その他	7,650	8,765
流動負債合計	42,544	47,138
固定負債		
社債	60	—
長期借入金	6,098	6,199
リース債務	1,433	975
繰延税金負債	461	465
退職給付に係る負債	4,093	4,118
役員退職慰労引当金	110	79
製品自主回収関連損失引当金	83	83
資産除去債務	1,091	1,248
その他	2,845	2,849
固定負債合計	16,277	16,020
負債合計	58,822	63,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,294	5,294
資本剰余金	9,638	9,638
利益剰余金	29,530	32,769
自己株式	△161	△134
株主資本合計	44,301	47,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	258
為替換算調整勘定	182	418
退職給付に係る調整累計額	△2	△34
その他の包括利益累計額合計	583	642
新株予約権	45	45
非支配株主持分	145	79
純資産合計	45,076	48,333
負債純資産合計	103,898	111,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	61,635	63,756
売上原価	38,856	39,512
売上総利益	22,779	24,243
販売費及び一般管理費	19,805	19,871
営業利益	2,973	4,371
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	66	60
助成金収入	100	51
その他	167	172
営業外収益合計	338	289
営業外費用		
支払利息	112	75
持分法による投資損失	—	3
為替差損	—	69
その他	369	96
営業外費用合計	481	245
経常利益	2,830	4,416
特別利益		
固定資産売却益	1,178	139
債務免除益	67	779
その他	86	6
特別利益合計	1,333	925
特別損失		
固定資産売却損	1	19
固定資産除却損	23	46
減損損失	371	—
その他	79	42
特別損失合計	476	108
税金等調整前四半期純利益	3,688	5,232
法人税、住民税及び事業税	1,378	1,255
法人税等調整額	140	372
法人税等合計	1,519	1,628
四半期純利益	2,168	3,604
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	△71
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,290	3,676

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,168	3,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△145
為替換算調整勘定	176	236
退職給付に係る調整額	32	△31
その他の包括利益合計	323	59
四半期包括利益	2,492	3,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,612	3,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△120	△70

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,688	5,232
減価償却費	1,639	1,352
のれん償却額	205	198
減損損失	371	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△578	△575
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△107
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△4	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△16	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	6	△37
受取利息及び受取配当金	△69	△66
支払利息	112	75
投資有価証券売却損益(△は益)	△86	8
投資有価証券評価損益(△は益)	64	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,177	△120
固定資産除却損	23	46
持分法による投資損益(△は益)	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	△587	△2,177
棚卸資産の増減額(△は増加)	△634	△774
仕入債務の増減額(△は減少)	2,903	2,362
その他	△13	127
小計	5,842	5,536
利息及び配当金の受取額	69	66
利息の支払額	△111	△70
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,222	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,577	4,581

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△782	△869
定期預金の払戻による収入	705	859
有形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,199
有形固定資産の売却による収入	2,093	349
投資有価証券の取得による支出	△359	△51
投資有価証券の売却による収入	365	34
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△30	△12
長期貸付けによる支出	△0	—
長期貸付金の回収による収入	1	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△36
保険積立金の純増減額(△は増加)	△99	△113
その他	△375	△371
投資活動によるキャッシュ・フロー	503	△1,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4	585
長期借入れによる収入	1,030	835
長期借入金の返済による支出	△1,403	△960
社債の償還による支出	△20	△20
配当金の支払額	△586	△678
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
その他	△432	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,418	△661
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	120
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,787	2,630
現金及び現金同等物の期首残高	16,697	15,797
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,485	18,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事請負契約等において、一定期間にわたり履行義務が充足される契約として収益を認識しております。当社は総見積原価の妥当な積算を行うこと及びこれらの契約に係る進捗度を合理的に見積もることが可能な場合、進捗度の測定についてはインプット法の使用が適切であると考えており、契約ごとの総見積原価に対する発生原価の割合を用いております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、有償支給取引については、従来、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当社が実質的に支給品を買い戻す義務を負っていると判断される場合、棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額を有償支給取引に係る負債として「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8億48百万円増加し、売上原価は6億69百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1億79百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億49百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	44,006	16,733	832	61,572	63	61,635	—	61,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	220	5	107	332	24	357	△357	—
計	44,226	16,738	939	61,905	87	61,993	△357	61,635
セグメント利益 又は損失(△)	2,185	1,020	△270	2,936	37	2,973	—	2,973

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IT・シェアリング事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においてIT・シェアリング事業においては336百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産においては35百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ワークプレイ ス事業	設備機器・パ ブリック事業	IT・シェアリ ング事業	計				
売上高								
日本	40,259	18,105	764	59,129	—	59,129	—	59,129
アジア	4,420	25	—	4,446	—	4,446	—	4,446
その他	97	45	—	143	—	143	—	143
顧客との契約から 生じる収益	44,778	18,176	764	63,719	—	63,719	—	63,719
その他の収益	—	—	—	—	36	36	—	36
外部顧客への売上高	44,778	18,176	764	63,719	36	63,756	—	63,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	228	4	156	389	24	414	△414	—
計	45,007	18,181	920	64,109	60	64,170	△414	63,756
セグメント利益	2,671	1,467	207	4,345	26	4,371	—	4,371

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ワークプレイス事業」の売上高は13百万円増加、セグメント利益は8百万円増加しております。また「設備機器・パブリック事業」の売上高は835百万円増加、セグメント利益は170百万円増加しております。

第1四半期連結会計期間から、従来は営業外収益のその他に含めていた受取賃貸料は、表示方法の變更により、売上高の「その他事業」に計上するように變更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、變更後の区分方法により作成したものを記載しております。